

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括研究報告書）

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究
研究代表者 若尾 文彦 国立がん研究センターがん対策研究所（事業統括）

研究要旨

【目的】科学的根拠に基づく情報を迅速に国民に提供し、適切な活用につなげるには、持続可能な作成体制、情報の質を担保したどり着きやすくする仕組み、正しい情報の適切な活用を促す支援環境の整備が必要であり、一部のみではなし得ない。本研究では、がんを心配して情報を探し始める場面から適切にがん拠点病院等につながり、患者らが必要に応じて正しい情報を入手できるよう、1) 正しい情報の持続可能な作成・提供体制、2) 情報の質を担保し、たどり着きやすくする仕組み、3) 相談員らによる正しい情報の活用を促す支援環境の整備の3つの観点から（1）持続可能ながん情報提供体制とそれに関わる諸要件の検討、（2）国内外の情報の質を担保する規制を含めた諸要件の整理、（3）情報検索会社とともに実施するがん情報サービスの情報検索パターンや特性による実態把握、（4）相談員用がん情報データベース基盤のがん種の拡張の4つの側面から検討し、結果を統合して提言書をまとめることを目的とした。

【方法】（1）持続可能ながん情報提供体制整備のあり方について提言書をまとめるとともに、公的/営利企業サイトのリンクに関する意識調査を実施した。（2）自由診療等で行われている保険適用外のがん免疫療法に関するシステムティックレビューを行い、エビデンスの強さの評価とメタアナリシスを実施した。（3）情報検索会社と連携して、適切な情報にたどり着きやすくするための検討、がん情報サービスの経年的な利用者実態の把握、先進的な医療に関する用語に関する認識の調査を行った。（4）相談員を対象にWeb上のがん関連情報の中から信頼性の高い情報を見極める視点を学ぶワークショップを企画・実施し、その効果を検証した。

【結果・考察】（1）本研究に関わる各関連団体の活動内容等の整理から、各々の団体のみでは解決が難しい課題は多く、各団体の強みを活かせる協議・具体的な活動を行える場を持つことが、課題解決の一步となると考えられた。また公的/営利企業サイトのリンクは、その範囲と信頼性を明確にして設置することで、患者や家族が入手できる情報の種類が広がり、利便性が向上すると考えられた。（2）学術団体に協力する形で実施した一連のガイドライン作成への貢献は、一組織のみでは手が届きにくい関心領域やより詳細な情報作成につながると考えられた。今後は、これをいかに持続可能な形にしていくかが重要であると考えられた。（3）情報検索会社と行ったキーワード提示によりアクセス数が増加し、適切な情報へつながる導線がより強化されると考えられた。一方で情報の利用者に対する調査では、用語の基本知識の必要性や細やかな情報ニーズへの対応が求められていることが示された。適切な情報へのアクセスには、正しく・適切な“情報があること”が前提となるため、情報作成の課題の克服と併せた検討が求められる。（4）信頼性の高い情報を見極める力を相談員が高めていく上でワークショップ開催は、一定の効果があると考えられた。さらにワークショップでの評価検討プロセスを広く共有・公開等していくことにより、リソースの限られた相談支援センターでも評価の視点を学ぶなど活用できる可能性が示唆された。

【結論】各側面から見えてきた実態や課題からは、国民の科学的根拠に基づく情報の適切な利用は解決されておらず、利用者の情報ニーズの多様化は進んでいることが示唆された。また各がん関連団体で必要とされる情報の作成・提供、普及の努力が行われているものの、各々の取組では解決が難しい状況が課題として示された。各団体の強みを活かせるよう協議し、具体的な活動を行える場を持つことが、課題解決の一步として重要である。

A. 研究目的

科学的根拠に基づく情報を迅速に国民に提供し、適切な活用につなげるには、持続可能な作成体制、情報の質を担保したどり着きやすくする仕組み、正しい情報の適切な活用を促す支援環境の整備が必要であり、一部のみではなし得ない。先行研究班（H29-がん対策一般-005）では、将来に亘って持続可能ながん情報提供体制に関して、情報の入り口は1つとしつつも、今後も増え続ける情報作成・提供と更新を、基本情報と詳細情報に役割分担して適切に正しい情報につなげていく体制（All Japanがん情報コンソーシアム）案を提示し、関連学会や患者会等を含め方向性の合意は概ね得られた。一方で体制整備の財源や人的資源、一本化した情報の入り口にたどり着きやすくする方策も必要であり、情報の質を担保しつつ、正しい情報を選択しやすくする環境や情報検索会社等の企業を交えた検討も重要である。さらに多領域に亘る科学的根拠に基づく情報の更新も速く、相談員を含む医療者が迅速に情報を探し、活用できるための方策も必要である。

本研究では、がんを心配して情報を探し始める場面から適切にがん拠点病院等につながり、患者らが必要に応じて正しい情報を入手できるよう、以下の3つの検討からAll Japanによる情報提供に関する方策を提言することを目的とした。

1. 国、国立がん研究センター、関係学会等との連携による持続可能な情報作成体制（All Japanがん情報コンソーシアム）とそれに関わる諸要件の検討

- 企業等との協働による財源・情報作成・活用・提供・普及の仕組みのパイロット事業による検討
- 提供される情報の質を担保する規制を含む諸要件の検討

2. 情報検索会社等との連携による、情報探索パターン等に応じた正しい情報にたどり着きやすくするシステムの開発

3. 相談員のための診療ガイドライン・データベースの作成と活用促進に向けた検討

B. 研究方法

本研究では、1) 正しい情報の持続可能な作成・提供体制の検討、2) 情報の質を担保し、たどり着きやすくする仕組みの検討、3) 相談員らによる正しい情報の活用を促す支援環境の整備の検討について、4つの検討グループで検討し、結果を統合して提言書を

まとめることとした。

(1) 持続可能ながん情報提供体制（All Japan がん情報コンソーシアム）とそれに関わる諸要件の検討では、3年目にあたる本年度は、これまでの活動内容を踏まえ、「科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方について」今後必要な活動を整理し、提言書をまとめることを目的とした。本研究に付随して実施されたパイロット事業の活動を通して抽出された課題やその対応策、またがんの学術団体等を含むがんの情報提供を担う関連団体における活動内容と課題、調査結果等から今後必要な活動について整理した。

また、これに関連する調査として、公的サイトと営利企業サイトのリンクに関する意識調査を実施した。

「がん情報サービス」と営利企業が運営する患者向けウェブサイトとの将来的な連携のあり方を検討することを目的とした調査では、2つの調査を計画し、調査1では、血液悪性腫瘍を取り上げ、研究班ウェブサイトと製薬企業が運営する患者向けウェブサイトのリンク集を掲載し、さらに「がん情報サービス」から研究班サイトへのリンクを設置したうえで利用状況を検証した。調査2では、がん情報サービス利用者を対象に、公的機関と企業のウェブサイトとの連携に関する考えを尋ねるウェブ調査を実施した。

(2) 国内外の情報の質を担保する規制を含めた諸要件の整理では、本研究では、患者等ががんを心配して情報を探し始める場面から適切にがん拠点病院等につながり、必要に応じて正しい情報を入手できるよう、国内外の情報の質を担保する規制を含む諸要件を検討することを目的として、自由診療等で行われている保険適用外のがん免疫療法に関するシステムティックレビューを行った。がん免疫療法ガイドライン第3版（日本臨床腫瘍学会編）のガイドライン委員会委員長の許可を得て、日本臨床腫瘍学会からの外部委託という形で、システムティックレビューを実施した。研究班で募った5名のシステムティックレビュー等の経験をもつ医師の協力を得て、検索された文献のうち、一次・二次スクリーニングを行い、臓器ごとに、ワクチン療法とエフェクターT細胞療法の各文献のエビデンスの強さ等を評価し、必要に応じてメタアナリシスを実施した。その結果をもとに、ガイドラインの各臓器の部分に追記した。なおガイドライン自体は、2023年3月に発刊された。

(3) インターネット上の情報検索パターン等について情報検索会社とともに実態把握については、インターネット上で増加するがん情報の中には科学的根拠に基づかないがん情報が含まれ、適切な情報にたどり着きにくい状況が生じていることが課題になっている。この領域の検討としては、3つ実施した。まず1つ目の検討として、情報検索会社と連携して、がん患者や家族等ががんに関する情報をインターネットで検索した際に、がん情報サービスの適切な情報にたどり着きやすくするための検討を行った。具体的には、がんに関する検索ワードを分析・整理し、検索結果をわかりやすく、かつ上位に表示することでの、がん情報サービスにアクセスしやすくする工夫の試行、評価に向けて、1) 検索からがん情報サービスへのアクセス状況の分析、2) 検索サービスの違いによるがん情報サービスへのアクセスの違い、3) 検索結果の表示法改善案の作成、4) 検索結果の表示法変更によるがん情報サービスアクセスの変化の評価を行った。

さらに、2つ目の検討として、「がん情報サービス」の利用者の経年的な実態の把握および先進的な医療に関する用語に関する認識の把握を目的に、それぞれ調査を実施した。がん情報サービスの利用者を対象とした調査では、がん情報サービス利用者、Webアンケートフォームを用いた無記名自記式の調査を行った。がん情報サービスのページに2～3分、2～3ページ閲覧した方に対して、調査協力依頼のポップアップが表示されるようにし、協力を得られた604名を対象に分析を行った。

3つ目の検討として、先進的な医療に関する用語に対する認識の把握に関する調査を、一般市民を対象として2023年3月にWeb調査を実施した。対象は、Web調査会社にパネル登録している一般市民2,000人である。無記名自記入式のウェブ調査票を用いて、業務委託先のWeb調査会社を通じて調査協力を依頼し、実施した。調査内容として、先進的な医療に関する用語の認識と、がん治療の補完代替療法の利用意向等について質問した。

(4) 相談員用がん情報データベース基盤のがん種の拡張に向けた検討については、2年目に相談員を対象に実施した調査を受けて、「相談員が、確かな情報に基づく質の高い相談支援を、がん患者や家族等の相談者に提供できるようになること」を目指して、数多

あるがん関連情報の中から信頼性の高い情報を見極める視点を学ぶワークショップを企画し、実施した。参加型ワークショップの形態をとり、信頼性の気になるサイトを各自持ちより、サイトの紹介と参加者全員での議論を全10サイトについて行った。当該プログラムの効果および必要な改善点を明らかにするため、がん関連情報の評価に対する知識や自信の変化を、ワークショップ前後にWEBアンケートを実施し、参加前後の知識の比較を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者のヘルシンキ宣言（世界医師会）の精神と『人を対象とする医学系研究に関する倫理指針』（文部科学省・厚生労働省）に従い実施した。

C. 研究結果

(1) 持続可能ながん情報提供体制（All Japan がん情報コンソーシアム）とそれに関わる諸要件の検討
科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方について、本研究に関わる各関連団体の活動内容等から、1) 限られた人材・予算の中で、常に最新の情報に更新することが難しいこと、2) 「がん情報サービス」へアクセスし、探していた情報にたどり着くことができた人の割合は、2018年から2021年にかけては横ばいで増加していないことなど、7つのがんに関する情報の現状の課題が整理された。

「がん情報サービス」と営利企業が運営する患者向けウェブサイトとの将来的な連携のあり方を検討することを目的に行った2つの調査結果では、調査1において、がん情報サービスから研究班サイト、研究班サイトから製薬企業サイトへのリンク設置前後のアクセス数を比較すると、いずれも増加していた。調査2では、がん情報サービス利用者604人から回答を得た。がん情報サービス上で営利企業が運営するウェブサイトを紹介することについては、がん情報サービスよりも詳しい情報が得られるのであればよいことだと思うとの回答が過半数を占め、がん情報サービス上で営利企業のサイトを紹介する際に選択理由を示すことについては、95%が必要だと回答した。一方で、がん情報サービスが紹介するサイトの運営元として適切かどうかを業種別（医薬品製造業、医療用機械器具製造業、化粧品製造業、保険業）に尋ねたところ、適切であるとの回答は、業種によって約45～70%、不適切である／あまり適切でないとの回答

は約5～20%と幅があった。

(2) 国内外の情報の質を担保する規制を含めた諸要件の整理

自由診療等で行われている保険適用外のがん免疫療法に関するシステムティックレビューを行ったところ、前回までのがん免疫療法ガイドライン第2版においても、エフェクターT細胞療法やワクチン療法の有効性が示されているがん種はほとんど存在しなかった。今回は、造血器腫瘍やメラノーマなど、一部のがんでエフェクターT細胞療法やワクチン療法の有効性が示されていた。一方で、現時点では、殆どのがん種で、ワクチン療法の種類もまちまちであり、RC Tで対照群と比較して有効な結果を示しているものはほとんどなかった。また一部有望な結果が出ている研究については、細胞製剤の調整の方法が詳細に示されておらず、再現性に疑問が生じる部分があった。

(3) 情報検索会社とともに、がん情報サービスの情報検索パターンや特性による実態把握

1つ目の検討として行った情報検索会社と連携して実施した適切な情報にたどりやすくするための検討の結果、がん情報サービスの利用者が使用するデバイスは約75%がスマートフォンになっていた。スマートフォンの利用者は「各種がん」で提示されるページを中心に見に来ており、PCでの流入キーワード（検査や症状などが中心）との違いが見られた。検索会社により、がん情報サービスへ流入する検索ワードに差異があった。したがって効果検証については、①比較的少ないワードについて、②検索結果をわかりやすく、③上位に表示するの3点に留意してツールを制作して行った。その結果、当該ツールの導入により、作成提示した多くのキーワード、サブキーワードで、がん情報サービスへの流入の増加が見られた。

2つ目のがん情報サービスの利用者調査の分析結果では、6割近くの利用者ががん患者本人であり、病態や治療について診断初期からの情報収集のため使用されていた。昨年度実施したアンケート調査との同様項目の比較では、利用者の属性（学歴）や、がん情報サービスで特定の情報を探していたかといった項目に差はみられなかったものの、「がん情報サービスで探していた情報は手に入ったか」の項目では「ほぼ全て手に入った」「一部は手に入った」と回答した利用者の割合が昨年度調査と比較して増加していた。

がん情報サービスへの意見や要望を広く募る質問では、サイトの信頼性の高さを評価する声や、今後のさらなる情報拡充への期待を込めたコメントが多く寄せられた一方、改善してほしい内容として特に女性で、がん患者本人の闘病や復職、サポートする家族の体験談を求める内容が多くみられた。

3つ目の検討である一般市民における先進的な医療に関する用語に対する認識は、用語により認識に差があり、正確にその内容を把握されていないことが示された。一部の補完代替療法は日常的に利用されており、特にがん治療に対する補完代替療法の利用においては、精神的な支えをこれらの療法にて得たい考えを持っていることが予想できた。また、補完代替療法によるがんの完治を期待する者も4割程度みられ、がんと診断され治療を受ける際には、補完代替療法に対し過度な期待を持つ者がいることを想定できた。

(4) 相談員用がん情報データベース基盤のがん種の拡張に向けた検討

信頼性の高い情報を見極める視点を学ぶワークショップには、全国から28名の相談員が参加した。事前課題をもとに、運営主体や情報元、標準治療との比較、サイト目的や広告の有無、更新状況等についての活発な意見交換が行われた。議論をふまえてのWEBサイト評価結果としては、「承認：2サイト、条件付き承認：3サイト、非承認：5サイト（計10サイト）」となった。参加前後の評価では、絶対量としての評価（参加前後の知識の比較）は、情報の評価視点を意識する程度に変化が見られた。また事後アンケートで、他の参加者との相互作用によって学びが深まったという意見があげられていた。

D. 考察

(1) 持続可能ながん情報提供体制（All Japan がん情報コンソーシアム）とそれに関わる諸要件の検討

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方について、本研究に関わる各関連団体の活動内容等の整理から、各々の団体のみでは解決が難しい内容が整理された。あげられた課題は、各団体で限られたリソースの中で、よりよい情報作成と提供のための活動努力の上での課題であると考えられた。公益財団法人によるパイロット事業で実施された製薬企業との治験情報の解説の作成公開のように、各団体の強みを活かせるよう協議

し、具体的な活動を行える場を持つことが、課題解決の一步となると考えられた。

「がん情報サービス」と営利企業が運営する患者向けウェブサイトとの将来的な連携のあり方を検討することを目的に行った2つの調査結果から、がん情報サービスから製薬企業等の営利企業が運営するウェブサイトへのリンクを設置することで、患者や家族が入手できる情報の種類が広がり、利便性が向上する可能性があると考えられた。がん情報サービスから営利企業が作成する患者向けウェブサイトへのリンクを設置するためには、情報の質を担保する方法、情報の責任の所在の整理や、これらを利用者に明示する方法等について、がん情報サービスと営利企業が共同で更に検討を進める必要があると考えられた。

(2) 国内外の情報の質を担保する規制を含めた諸要件の整理

本研究では、日本臨床腫瘍学会からの委託という形式をとり、研究班として一部のシステムティックレビューと評価を担当し、学会から発刊するガイドラインの内容に掲載するという情報評価・作成～提供までの一連の活動を実施することができた（「自由診療等で行われている保険適用外のがん免疫療法に関するシステムティックレビュー～有効性・安全性に関する現時点のエビデンスの明確化～患者や家族らが、がん免疫療法を判断する際の手がかりとするためのガイドラインへの掲載」）。さらに双方にこのような連携による最終成果物の作成（作成への貢献）は、一組織のみでは、手が届きにくい関心領域やより詳細な情報作成につながると考えられた。手が届きにくいが必要とされている情報作成については、患者等の視点も含めた複数の異なる領域の関係者とともに、あげられた課題を集約し、活動に結びつける体制が必要であり、今回は、研究班の形で実施できたと考えられる。今回の研究班と学会での連携による成果は、双方に関わる関係者の綿密な調整によるところが大きい。今後は、これをいかに持続可能な形にしていけるかを考える必要がある。

(3) 情報検索会社とともに実施するがん情報サービスの情報検索パターンや特性による実態把握

情報検索会社と連携して実施した適切な情報にたどりやすくするための検討で行ったキーワード提示によるアクセス数の検証では、多くのキーワードでアクセス数が増加する結果となった。このようなア

クセス数の増加は、上位に検索結果が示されるだけでなく、情報検索会社で提示されるキーワード検索の結果の概要がイラストとともに示されること、またキーワードとともに検索されることが多いサブキーワードがリストされることにもよると考えられる。こうした背景により、がん情報サービスの適切なページへつながる導線がより強化されたことによると考えられる。一方で、科学的根拠が乏しいがん治療については、がん情報サービス上の情報が少なく、検索結果からの導線が設けにくい、あるいはツールが導入しにくいという課題が明らかになった。検索結果による信頼できる情報へのアクセスの強化は、あくまでもそうした“情報があること”が前提となる。したがって、情報作成の課題とともに検討をさらに進める必要がある。

2つ目の検討として実施したがん情報サービスの利用者調査におけるがん情報サービスに対する意見や要望を広く募る質問からは、正しいがんの情報に加えて、情報共有できる場が求められていることが考えられた。患者会やサロンのような場も都道府県や各病院に設けられていることが多いが、まだ敷居が高いことも回答の中でみられたため、インターネット上で、中でも信頼できるWebサイト上での患者・家族同士の情報共有ができる仕組みの構築も今後必要になると予測される。今後さらに回答内容を詳細に解析することにより、細やかなニーズの吸い上げとサイトへの反映が可能になることが期待される。

3つ目の先進的な医療に関する用語の認識と関連する要因に関する検討およびがん治療の補完代替療法の利用意向調査による検討の結果から、一般市民に対し科学的エビデンスに基づく信頼できるがん情報を提供するためには、先進的な医療に関する用語に関して、基本知識が持てるよう正確かつ適切な言葉による情報伝達が重要であると考えられた。また補完代替療法に対し、目的や利用時の注意点等の情報をわかりやすく提示し、かつ多種の療法を網羅した情報提供が必要である。

(4) 相談員用がん情報データベース基盤のがん種の拡張に向けた検討

今回実施した参加型の信頼性の高い情報を見極める視点を学ぶワークショップのプログラムは、相談員の情報を見極める力を相談員が高めていく上で一定の効果があると考えられた。しかし、相談員全体か

ら見た時の波及効果は限定的である。今回のワークショップで評価を行った10サイトのうち5サイトは「承認」または「条件付き承認」という結果となったが、このワークショップの結果を、評価時の判断の根拠と共に相談員限定のシステムなどで公開していく等により広めて行くことも有用であると考えられる。各医療機関内で情報源の評価が行われていない場合には、どの情報源からであれば情報提供しても良いかを判断する拠り所となると思われ、一方、すでに施設内で情報源の評価が行われている場合でも、その評価にかかる時間や労力の軽減につながると考えられる。今後も、ワークショップで得られた知見や合意をその場のみで終わらせず、より多くの相談員が活用できる形にしていくための検討が必要である。

E. 結論

本研究では、1) 正しい情報の持続可能な作成・提供体制の検討、2) 情報の質を担保し、たどり着きやすくする仕組みの検討、3) 相談員らによる正しい情報の活用を促す支援環境の整備の検討について、(1) 持続可能ながん情報提供体制 (All Japan がん情報コンソーシアム) とそれに関わる諸要件の検討、(2) 国内外の情報の質を担保する規制を含めた諸要件の整理、(3) 情報検索会社とともに実施するがん情報サービスの情報検索パターンや特性による実態把握、(4) 相談員用がん情報データベース基盤のがん種の拡張に向けた検討の4つの側面から検討を行った。各側面から見えてきた実態や課題からは、国民の科学的根拠に基づく情報の適切な利用は解決されておらず、利用者の情報ニーズの多様化は進んでいることが示唆された。また各がん関連団体で必要とされる情報の作成・提供、普及の努力が行われているものの、各々の取組では解決が難しい状況が課題として示された。各団体の強みを活かせるよう協議し、具体的な活動を行える場を持つことが、課題解決の一步として重要である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1). Sezai I, Taniguchi C, Yoshimi I, Hirano T, Wakao F. How Self-Efficacy toward, Perceived Importance of, and Beliefs about Smoking Cessation Support Impact-Related Behaviors

in Japanese Nursing Professionals. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 2022;19(4):2304. <https://doi.org/10.3390/ijerph19042304>.

- 2). Taniguchi C, Sezai I, Yoshimi I, Hirano T, Wakao F. Effectiveness of a smoking cessation educational program for Japanese nurses on subsequent changes of behavior in delivering smoking cessation counseling. *Tobacco Induced Diseases*. 2022 Feb 18;20:19. doi: 10.18332/tid/144649. PMID: 35280046; PMCID: PMC8855205.
- 3). 若尾文彦. がん医療に関する情報の信頼性. *日本信頼性学会誌* 44(2) : 86-91,2022
- 4). 早川雅代、渡部乙女、下井辰徳、一家綱邦、高山智子、若尾文彦. 科学的根拠が不十分ながん免疫療法の情報収集から受療までの患者の気持ちと医師の悩みに関する質的調査. *日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌*.13(1);40-51:2022
- 5). 力武諒子、渡邊ともね、山元遥子、市瀬雄一、新野真理子、松木明、太田将仁、坂根純奈、伊藤ゆり、東尚弘、若尾文彦. がん診療連携拠点病院等の指定要件関連の詳細に関する実態. *病院* 81 (5) pp.436-441, 2022
- 6). 齋藤義正、高橋宏和、若尾文彦. がん対策推進基本計画に基づいたがん化学療法チーム研修の役割. *日本公衆衛生雑誌* 2022 Apr 8. 2022; 69(7): 527-535 doi: 10.11236/jph.21-128.
- 7). 力武諒子、渡邊ともね、山元遥子、市瀬雄一、新野真理子、松木明、太田将仁、坂根純奈、伊藤ゆり、東尚弘、若尾文彦. がん診療連携拠点病院等の指定要件に関する調査. *厚生の指標* 69(6)15-21,2022
- 8). 谷水正人、青儀健二郎、下井辰徳、加藤雅志、若尾文彦、中釜 斉. 抗がん剤外来治療は採算せいが確保されていない—全国がんセンター協議会加盟 32 病院の外来通院治療と入院治療の粗利額比較分析— *日本医療マネジメント学会雑誌* 22 (4) 183-188 2022
- 9). Saito Y, Shimoi T, Iwata S, Maejima A, Abe K, Udagawa R, Yonemori K, Furukawa T, Wakao F. Impact of relative dose intensity of trabectedin with pegfilgrastim support: a single-centre retrospective study. *J Chemother*. 2023 Jan 12:1-8. doi: 10.1080/1120009X.2022.2164116. Epub ahead of print. PMID: 36633925.
- 10). Nakajima N. Palliative Care Outcome Scale

- Assessment for Cancer Patients Eligible for Palliative Care: Perspectives on the Relationship between Patient-Reported Outcome and Objective Assessments. *Curr Oncol*. 2022 Sep 28;29(10):7140-7147. doi: 10.3390/curroncol29100561. PMID: 36290838; PMCID: PMC9600518.
- 11). Nakajima N. Difficulties in Addressing Artificial Hydration and Nutrition Therapy for Terminal Cancer Patients: What to do if Patients/Families' Wishes Differ From the Medically Appropriate Treatment Plans? *Am J Hosp Palliat Care*. 2022 Aug;39(8):926-933. doi: 10.1177/10499091211058029. Epub 2021 Dec 24. PMID: 34951547.
 - 12). 中島信久. 悪液質に対する最新のアプローチが
ん悪液質診療において cachexia と refractory
cachexia をどのように鑑別し介入するか?
臨床栄養 2022; 141; 685-689
 - 13). Toh Y, Morita M, Yamamoto M, Nakashima Y, Sugiyama M, Uehara H, Fujimoto Y, Shin Y, Shiokawa K, Ohnishi E, Shimagaki T, Mano Y, Sugimachi K. Health-related quality of life after esophagectomy in patients with esophageal cancer. *Esophagus*. 19:47-56, 2022
 - 14). Watanabe M, Toh Y, Ishihara R, Kono K, Matsubara H, Murakami K, Muro K, Numasaki H, Oyama T, Ozawa S, Saeki H, Tanaka K, Tsushima T, Ueno M, Uno T, Yoshio T, Usune S, Takahashi A, Miyata H. Comprehensive registry of esophageal cancer in Japan, 2014. *Esophagus*. 19:1-26, 2022
 - 15). Nakanoko T, Morita M, Nakashima Y, Ota M, Ikebe M, Yamamoto M, Booka E, Takeuchi H, Kitagawa Y, Matsubara H, Doki Y, Toh Y. Nationwide survey of the follow-up practices for patients with esophageal carcinoma after radical treatment: historical changes and future perspectives in Japan. *Esophagus* 19:69-76, 2022
 - 16). Sugiyama M, Uehara H, Shin Y, Shiokawa K, Fujimoto Y, Mano Y, Komoda M, Nakashima Y, Sugimachi K, Yamamoto M, Morita M, Toh Y. Indications for conversion hepatectomy for initially unresectable colorectal cancer with liver metastasis. *Surg Today*. 2022 Apr;52(4):633-642. doi: 10.1007/s00595-021-02403-5. Epub 2021 Nov 11. PMID: 34762175.
 - 17). Ota M, Morita M, Ikebe M, Nakashima Y, Yamamoto M, Matsubara H, Kakeji Y, Doki Y, Toh Y. Clinicopathological features and prognosis of gastric tube cancer after esophagectomy for esophageal cancer: a nationwide study in Japan. *Esophagus*. 2022 Jul;19(3):384-392. doi: 10.1007/s10388-022-00915-8. Epub 2022 Mar 3. PMID: 35239079.
 - 18). Yamamoto M, Shimokawa M, Ohta M, Uehara H, Sugiyama M, Nakashima Y, Nakanoko T, Ikebe M, Shin Y, Shiokawa K, Morita M, Toh Y. Comparison of laparoscopic surgery with open standard surgery for advanced gastric carcinoma in a single institute: a propensity score matching analysis. *Surg Endosc*. 2022 May;36(5):3356-3364. doi: 10.1007/s00464-021-08652-2. Epub 2021 Aug 23. PMID: 34426875.
 - 19). Shimagaki T, Sugimachi K, Mano Y, Onishi E, Iguchi T, Uehara H, Sugiyama M, Yamamoto M, Morita M, Toh Y. Simple systemic index associated with oxaliplatin-induced liver damage can be a novel biomarker to predict prognosis after resection of colorectal liver metastasis. *Ann Gastroenterol Surg*. 2022 May 25;6(6):813-822. doi: 10.1002/ags3.12580. PMID: 36338597; PMCID: PMC9628223.
 - 20). Nishijima TF, Shimokawa M, Esaki T, Morita M, Toh Y, Muss HB. Comprehensive geriatric assessment: Valuation and patient preferences in older Japanese adults with cancer. *J Am Geriatr Soc*. 2023 Jan;71(1):259-267. doi: 10.1111/jgs.18023. Epub 2022 Sep 16. PMID: 36112729.
 - 21). Uehara H, Ota M, Yamamoto M, Nakanoko T, Shin Y, Shiokawa K, Fujimoto Y, Nakashima Y, Sugiyama M, Onishi E, Shimagaki T, Mano Y, Sugimachi K, Morita M, Toh Y. Prognostic Significance of Preoperative Nutritional Assessment in Elderly Patients who Underwent Laparoscopic Gastrectomy for Stage I-III Gastric Cancer. *Anticancer Res*. 2023 Feb;43(2):893-901. doi: 10.21873/anticancer.16232. PMID: 36697095.
 - 22). Kitagawa Y, Ishihara R, Ishikawa H, Ito Y, Oyama T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawachi H, Kuribayashi S, Kono K, Kojima T, Takeuchi H, Tsushima T, Toh Y, Nemoto K, Booka E, Makino T, Matsuda S, Matsubara H, Mano M, Minashi K, Miyazaki T, Muto M, Yamaji T, Yamatsuji T, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2022 edited by the Japan esophageal society: part 1. *Esophagus*. 2023

Mar 18:1-30. doi: 10.1007/s10388-023-00993-2. Epub ahead of print. PMID: 36933136; PMCID: PMC10024303.

- 23). Kitagawa Y, Ishihara R, Ishikawa H, Ito Y, Oyama T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawachi H, Kuribayashi S, Kono K, Kojima T, Takeuchi H, Tsushima T, Toh Y, Nemoto K, Booka E, Makino T, Matsuda S, Matsubara H, Mano M, Minashi K, Miyazaki T, Muto M, Yamaji T, Yamatsuji T, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2022 edited by the Japan Esophageal Society: part 2. Esophagus. 2023 Mar 30. doi: 10.1007/s10388-023-00994-1. Epub ahead of print. PMID: 36995449.

2. 学会発表

- 1). 若尾文彦 臨床知識を伝える 第7回日本臨床知識学会学術集会 2023.2 東京
- 2). 若尾文彦 国の第4期がん対策推進基本計画.第20回日本臨床腫瘍学会学術集会 2023.3 福岡
- 3). 河野 浩二 がん診療ガイドラインのUpdate2022 第60回 日本癌治療学会 がん診療ガイドライン統括・連絡委員会企画シンポジウム 2022年10月 神戸
- 4). Nakajima N. Comprehensive education on palliative care for multidisciplinary medical professionals to “Disseminate”, “Enhance”, “Deepen” and “Collaborate” in Okinawa prefecture [Workshop] The 60th annual meeting of Japanese Society of Clinical Oncology (2022.10, Kobe)
- 5). 堀抜文香、齋藤弓子、石川文子、佐野由美子、高山智子、若尾文彦. がんの情報入手とeヘルスリテラシーとの関連の検討：がん情報サービス利用者調査から. 第60回日本癌治療学会学術集会, 2022. 10. 神戸

3. 書籍

- 1). 中島信久 (分担執筆). Expert Opinion 緩和栄養は悪液質の正しい評価から:JSPEN コンセンサスブック 1. がん pp.206 2022年5月. 日本臨床栄養代謝学会編 医学書院
- 2). 中島信久 (分担執筆). 消化器がんの緩和ケア：消化器疾患 最新の治療 2023-2024 pp.53-55, 2022年12月 南江堂

- 3). 日本サポーターケア学会関連書籍：がんサバイバーのための皮膚障害セルフケアブック 2022年4月 小学館クリエイティブ
- 4). 日本サイコオンコロジー学会/日本がんサポーターケア学会関連書籍：がん患者におけるせん妄ガイドライン 2022年版 第2版 2022年6月 金原出版
- 5). 日本サイコオンコロジー学会/日本がんサポーターケア学会関連書籍：がん医療における患者-医療者間のコミュニケーションガイドライン 2022年版 2022年7月 金原出版
- 6). 日本サイコオンコロジー学会/日本がんサポーターケア学会関連書籍：遺族ケアガイドライン 2022年 2022年7月 金原出版
- 7). 田村和夫. 序 がん支持医療テキストブック サポーターケアとサバイバーシップ 2022年10月. 日本がんサポーターケア学会編 金原出版
- 8). 中山健夫. エフェクターT 細胞療法 がん免疫療法ガイドライン 第3版 2023年3月. 公益社団法人 日本臨床腫瘍学会編 金原出版
- 9). 中山健夫. がんワクチン療法 がん免疫療法ガイドライン 第3版 2023年3月. 公益社団法人 日本臨床腫瘍学会編 金原出版
- 10). 佐伯俊昭、田村和夫. 日本初の老年腫瘍学テキスト～作成に至った経緯～ よくわかる老年腫瘍学 2023年3月. 金原出版

4. その他

日本がんサポーターケア学会関連記事

- 1). 読売新聞 yomiDr.ヨミドクター：宇和川 匡：外科医ならではのがん支持医療もあることを訴え外科医の参加を促す 2022年4月15日
- 2). 読売新聞 yomiDr.ヨミドクター：佐伯俊昭：全国のがん拠点病院に「サバイバーシップセンターを」をあらゆる病気に通じる支持医療の重要性 2022年5月20日

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし